

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案 新旧対照条文

○ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令（平成十一年政令第二百七十九号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第一条～第三条（略）</p> <p>（公共施設等の管理者等による利用料金の收受等）</p> <p>第四条 公共施設等の管理者等（法第二条第三項に規定する公共施設等の管理者等（地方公共団体の長に限る。）をいう。次項において同じ。）は、同条第六項に規定する公共施設等運営事業の円滑かつ効率的な遂行を図るため、法第九条第四号に規定する公共施設等運営権者（以下この条において「公共施設等運営権者」という。）が法第二十三条第一項の規定により自らの収入として收受する利用料金（以下この条において「利用料金」という。）を、当該地方公共団体が徴収する料金（これを対価とするサービスの提供が当該利用料金を対価とするサービスの提供と密接な関連を有するものに限る。）と併せて收受する必要があると認めるときは、当該公共施設等運営権者の委託を受けて、当該利用料金を收受することができる。</p> <p>2 公共施設等の管理者等は、前項の規定により、公共施設等運営権者の委託を受けて利用料金を收受しようとするときは、あらかじめ、その旨を通知その他適切な方法により、当該利用料金を支払うべき者に周知しなければならない。</p> <p>第五条（略）</p>	<p>第一条～第三条（略）</p> <p>（新設）</p> <p>第四条（略）</p>